

群馬県コンベンション施設整備基本計画



平成25年3月

群 馬 県

目 次

1	はじめに	1
2	コンベンションとは	2
	(1)コンベンションの定義	
	(2)コンベンションの効果	
3	コンベンション施設の必要性	3
	(1)県内コンベンション施設の状況	
	(2)県のコンベンション施策	
	(3)コンベンション施設の必要性	
4	施設の基本コンセプト	5
	(1)これから50年の群馬県をはばたかせる都市装置	
	(2)首都圏と北関東と信越、そのハブとなる大規模なコンベンション施設	
	(3)JR高崎駅周辺の都市機能との効果的な連携	
	(4)災害時における防災拠点としての機能	
5	コンベンション需要	7
	(1)コンベンション施設の利用形態	
	(2)国内での展示会需要について	
	(3)高崎市におけるコンベンション需要	
6	計画地の状況	15
7	施設整備計画	16
	(1)施設戦略(基本的な考え方)	
	(2)施設の基本的な構成	
	(3)展示施設の規模	
	(4)会議施設の規模	
	(5)駐車場の需要及び規模	
8	概算事業費及び整備手法	24
	(1)概算事業費	
	(2)整備手法	
	(3)事業スケジュール	
9	施設整備の効果	26
	(1)年間利用者数	
	(2)経済効果	
10	施設の運営及びコンベンション誘致体制	27
	(1)施設の運営体制	
	(2)コンベンション誘致体制	
	(3)コンベンションビューロー	

群馬県は東京から 100 km 圏に位置し、古来より西日本と東日本、日本海と太平洋を結ぶ交通の要衝として発展を遂げてきた。

平成 23 年 3 月には、高崎 JCT から茨城県水戸南 IC に至る約 150 km の北関東自動車道が全線開通し、平成 25 年度にも運用が開始される高崎・玉村スマートインターチェンジ(仮称)の開設により、高崎駅東口への自動車によるアクセスが格段に向上する。

また、現在は長野駅までとなっている北陸新幹線が、平成 27 年には金沢駅まで延伸される予定となっており、北陸地域のみならず、京阪神地域からのアクセスも視野に入るなど、交通の利便性は格段に向上する。

このように、群馬県は、首都圏と東北や信越、北陸、中京圏を結ぶ高速道路や新幹線など交通の結節点として、さらに拠点性が高まってきている。

一方、平成 16 年 12 月で廃止された高崎競馬場の跡地は、群馬県の玄関口ともいえる高崎駅東口から約 1 km に位置し、約 10.8 ha という、市街地に奇跡的に残された大規模空間であり、その有効な活用策が課題となっている。

これからの群馬県の発展を考えるにあたって、この跡地の利活用は、高崎市はもとより群馬県の将来にとって非常に重要で、大きな発展の可能性を秘めた土地である。

こうしたことから、県では平成 21 年 2 月に県民を対象とした、高崎競馬場跡地にかかるアンケート調査を実施し、その結果を受けて平成 21 年 3 月から平成 22 年 6 月にかけて、大学教授や企業経営者など 10 名の有識者からなる、高崎競馬場跡地利活用有識者検討委員会を組織して、6 回にわたる検討を行い、跡地の利活用の方向性等を「高崎競馬場跡地利活用有識者検討委員会とりまとめ」として策定した。

県民アンケートと有識者検討委員会での議論により、競馬場跡地に導入すべき機能として「展示施設(コンベンション施設)」、「教育・学術施設」、「サッカースタジアム」、「健康増進・福祉関連施設」、「公園施設」の 5 つの機能が検討されており、平成 22 年度には、この 5 つの機能について導入可能性調査を実施し、引き続き庁内で跡地の利活用について検討を進めてきた。

そして、平成 24 年 5 月に、これまでの議論や庁内での検討結果を踏まえ、有識者検討委員会の了承も得て、高崎競馬場跡地に導入すべき機能として、複合一体型コンベンション施設が最も適切であるとする「競馬場跡地利活用基本方針」を公表したところである。

この「群馬県コンベンション施設整備基本計画」は、基本方針で公表した複合一体型コンベンション施設を整備するにあたり、高崎市におけるコンベンション需要の調査や他都府県におけるコンベンション施設について現況調査を実施し、最も有効に機能するために、競馬場跡地に整備すべき施設の基本コンセプトや施設戦略、面積や諸室の構成についてとりまとめたものである。

2

コンベンションとは

(1) コンベンションの定義

コンベンションとは、ラテン語の「CON（共に）」と「VENTO（来る）」を語源とし、「人を中心とした物や知識、情報などの交流を目的とした集会」のことを意味する。

現在、コンベンションは、具体的に次のような催しを意味している。

展示会、見本市

企業やユーザー向けに新製品情報や業界トレンドを発信するためのイベント

学会会議、国際会議等

専門分野が同じ研究者による、研究成果の発表会や意見交換会などを目的とする会議

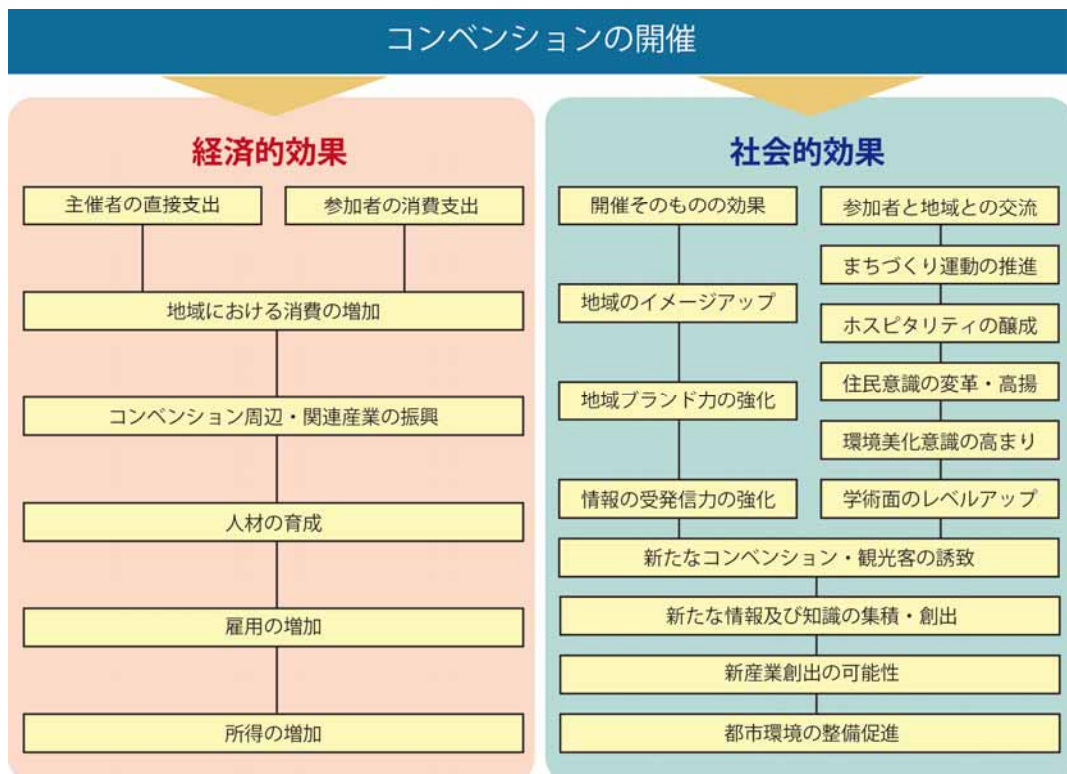
最近では、国内だけでなく、海外の研究者を招いた国際会議も多く開催される

(2) コンベンションの効果

コンベンションの開催は、主催者が支払う会場費や設営費といった経済効果から、来場者もたらす、宿泊や飲食、運輸に対する支出など多岐にわたる分野での大きな経済効果がある。

また、交流人口の増加による、イメージアップや知名度の向上にも寄与すると期待されており、全国の自治体で積極的な誘致活動が展開されている。

図表 2-1 コンベンション開催の効果



3

コンベンション施設の必要性

(1) 県内コンベンション施設の状況

コンベンションを開催するためには、展示会や見本市を開催するための展示施設や、講演会やレセプション等を行うホール、そして分科会や各種会議を実施するための会議室が必要である。ところが、県内の展示施設としては展示面積 5,000 m²のグリーンドーム前橋と同 1,500 m²のピエント高崎の 2 か所しか設置されておらず、本県での大規模な展示会は全く開催されていない。

また、1,000 人から 2,000 人規模の会議を開催する際の、全体会議の会場となり得る音楽ホールは、各地域に存在するものの、国際会議を開催するために必要な同時通訳設備や、分科会を開催するために必要な数の会議室が併設されておらず、実施例を見ると、複数の施設を利用した分散開催となっている。このように、本県のコンベンション開催基盤は極めて脆弱である。

(2) 県のコンベンション施策

県では、平成 23 年 3 月に第 14 次群馬県総合計画「はばたけ群馬プラン」を策定したが、この計画の「はばたけ群馬の経済戦略プロジェクト」において、「本県のイメージアップや誘客促進につながる各種コンベンションを誘致するため、基本方針を定め、その実現に向けた取り組みを行う」こととしている。

これを受け、平成 24 年 5 月に策定した「群馬県コンベンション誘致に係る基本方針」では、コンベンションの開催に伴う直接的な経済効果だけでなく、来場者などの交流人口の増大による周辺産業への幅広い経済効果が見込まれることや、本県のイメージアップにもつながることが期待されていることから、積極的なコンベンションの誘致を図るものとしている。

(3) コンベンション施設の必要性

産業経済を発展させるために

コンベンションを開催することにより、それが大規模な展示会であれば、出展した企業の新たな取引先の開拓や、技術のマッチングにより新たな産業が生まれる可能性があるなど、産業や経済への貢献が期待できる。また、大規模な会議であれば参加者による直接的な経済効果のみならず、会議の開催に伴う間接的な経済効果も期待できる。

群馬県には、製造品出荷額の大きい輸送用機械器具や情報通信機械器具、電子部品・デバイス、プラスチックや衣服その他の繊維製品の各分野事業所の集積があるが、これら強みを持った分野の産業をさらに成長させていくためには、製品展示や販路拡大のためのイベントを開催していく施設が必要である。

また、本県は最先端のがん治療施設である重粒子線治療施設を備える群馬大学を擁し、優れた医療技術を持つ医療先進県である。こうした、高度な医療技術を県内外に広めるとともに、医療の充実を図るための学会会議や技術交流の実施に対する要望も多い。

交流人口を増加させ、新たな人や物の流れを生むために

これからの日本は人口が減少する社会であり、人口減少に伴い日本経済も縮小していくことが予想されている。その中で、これからの群馬県の発展を考えた時、国際的な集客を含む交流人口を増加させ、人の移動と物流の活性化による経済の活性化を図っていくことが必要である。

観光庁ではMICE（会議（Meeting）、研修旅行（Incentive travel）、国際的な会議（Convention）、見本市・イベント（Exhibition / Event）の頭文字）の推進により、主として海外からの誘客を図ることにより、日本の認知度向上に力を入れている。

県では、平成24年3月に、「群馬県国際戦略」を策定し、成長著しい東アジアの活力を取り込むこととしているが、先進諸国が経済停滞に苦悩する中、中国を中心とする東アジア諸国は著しい経済成長を続けており、世界経済の牽引役としての存在感が増した東アジアの旺盛な需要を取り込み、本県経済の活性化につなげていくことが必要である。

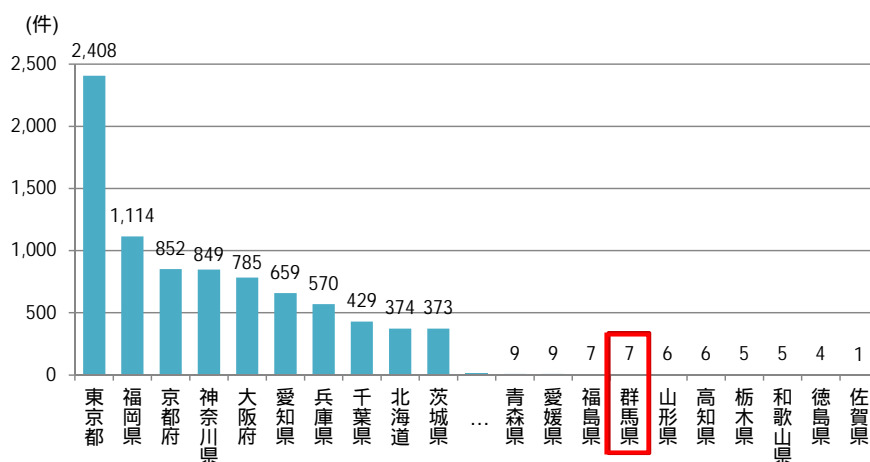
本県へのコンベンション誘致拡大のために

日本における国際会議は、年間741件開催されており、アメリカに次ぐ世界第2位である。（出典：2010年国際会議統計,JNTO）

しかしながら、本県には大規模な展示場を有する展示施設や、一定規模以上の収容能力や同時通訳設備を有する会議施設がないことから、多くのコンベンションが群馬県以外での開催となっており、平成18年～平成22年の過去5年間において、県内で開催された国際会議の数は7回と全国で下位から7番目の低水準となっている。

コンベンションの誘致を推進していくためには、全国規模のコンベンションの開催が可能な施設を整備する必要がある。

図表 3-1 都道府県別国際会議開催件数(平成18年～平成22年)



出典:2010年国際会議統計,JNTO

4

施設の基本コンセプト

(1) これから50年の群馬県をはばたかせる都市装置

展示会が盛んな欧米では「展示会は新産業のトリガー」と呼ばれている。コンベンションの開催は、地域社会に大きな経済効果や交流人口の増加をもたらす。企業間取引を主とした大規模な展示会は、新たな取引先の開拓や、技術のマッチングによる新しい産業の創出につながる可能性がある。さらに、消費者を対象にした展示会であれば、本県への新たな誘客のきっかけとなり、交流人口の増加とともに、観光・消費・物流も活発になることが期待される。

また、大規模な会議が開催されれば、参加者による直接的な経済効果に限らず、会議の開催に伴う間接的な経済効果も期待できる。プレスステージの高い学会等の開催は、本県のイメージアップや、アフターコンベンション等による観光産業等への多大な経済効果をもたらす。

本施設は、今までほとんど県外で実施されていたコンベンションを、本県で開催可能とする施設であり、中長期的に県経済を牽引する都市装置となる。

(2) 首都圏と北関東と信越、そのハブとなる大規模なコンベンション施設

首都圏と信越地域とは、上越新幹線及び長野新幹線、関越自動車道及び上信越自動車道で結ばれているが、平成23年3月に東北地方や常磐地方につながる北関東自動車道が開通し、高崎市は交通の結節点としての拠点性が向上している。

さらに、整備予定地である高崎競馬場跡地は、交通の要衝であるJR高崎駅から徒歩10分という市街地に位置し、10.8haという広大な敷地を有している。

また、本県は全国でも有数の日照時間を誇り、冬の風物誌でもある「空っ風」などの自然エネルギーとして活用できる資源に恵まれている。

これらの恵まれた条件と、首都圏と茨城県や栃木県、新潟県や長野県の中心に位置する地理を最大限に活かし、多目的に使用できる大規模な展示施設や会議施設を整備し、ヒト・モノ・情報が集まるハブ施設を目指す。

(3) JR高崎駅周辺の都市機能との効果的な連携

本施設の近接地には高崎市が計画する都市集客施設や体育館の建設も予定されている。

この都市集客施設は、クラシックコンサートなどに適した2,000席程度の音楽ホール等で構成される「文化芸術センター」の機能を果たすものとして整備が計画されている。

いずれも、本施設にはない機能を提供する施設であり、相互に連携することにより、多彩なイベントに対応できる可能性がある。

また、JR高崎駅周辺には、商業施設やホテル、オフィスなどが集積しており、本施設の整備にあたっては、これら周辺の都市機能と連携を図ることにより、相乗効果による集客の一層の向上を図ることを目指す。

(4) 災害時における防災拠点としての機能

平成 23 年に起きた東日本大震災は、災害時の対応や防災に対する考え方を改める契機となった。

福島県の「ビッグパレットふくしま」のように展示施設そのものが住民の避難所として有効に機能した例があり、新しい施設を整備するにあたっては、災害に対する備えについて考慮する必要がある。

本施設は、非常用自家発電装置、自然エネルギーを活用した設備、緑地や通信設備など災害時に活用が可能な設備についても同時に整備し、災害時における防災拠点としての機能を備えた施設を目指す。

5

コンベンション需要

(1) コンベンション施設の利用形態

本施設は、大規模な展示場、メインホール、国際会議も開催可能な会議室などにより構成される複合一体型コンベンション施設である。

コンベンションは、利用形態により以下のように分類することができる。

主として企業間取引 (BtoB: Business to Business) を目的とする展示会・見本市等
 一般消費者向けの取引 (BtoC: Business to Consumer) であるコンサートや即売会、
 スポーツイベント等
 メインホールや中小会議室を中心とした国際会議・学会等

図表 5-1 コンベンション施設の利用形態

内容	例	利用施設	施設規模	代表施設例
展示会、 見本市等(BtoB)	・国際展示会 ・ビジネスマッチング 等	展示場中心 (展示場、ホール)	20,000 m ² ~	東京ビッグサイト パシフィコ横浜
コンサート、 即売会等(BtoC)	・アリーナコンサート ・家電即売会 等	展示場中心 (展示場、会議室)	8,000 m ² ~	夢メッセみやぎ マリンメッセ福岡
国際会議、 学会等	・医学会、知事会 ・集会、試験会場 等	会議室中心 (ホール、会議室)	メインホール 国際会議場 中小会議室	パシフィコ横浜 大阪国際会議場

なお、各利用形態別の代表的な施設使用例は下記のとおりである。

展示会・見本市は、展示場をメイン会場として開催され、セミナーや商談会等でメインホールや会議室を使用する。

コンサートや即売会、スポーツイベント等は、展示場をメイン会場として開催され、出演者や主催者の控え室として会議室を利用することもある。

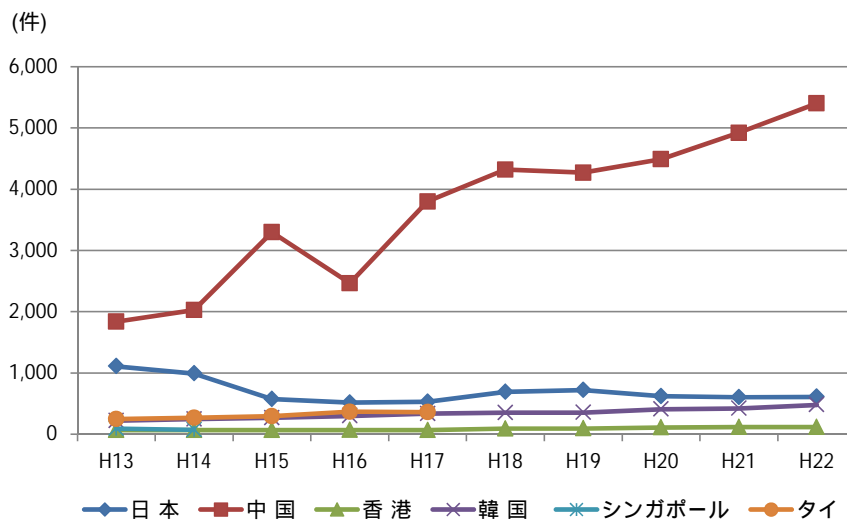
国際会議や学会等は、講演会やレセプションをメインホールで実施し、分科会を各会議室で、ポスターセッションや医療機器の展示会などを展示場で開催する。

(2) 国内での展示会需要について

展示会を取り巻く市場の現状

我が国では従来から業界団体をはじめとする業界関係者等の主催による展示会が数多く開催され、成長を続ける国内需要への対応を図ってきたが、日本国内の産業は成熟期を迎えている。また、中国や韓国、シンガポールなどの近隣アジア諸国は政府を中心に展示会産業の発展に力を入れていることから、近隣アジア諸国の展示会産業は年々成長を続けている。

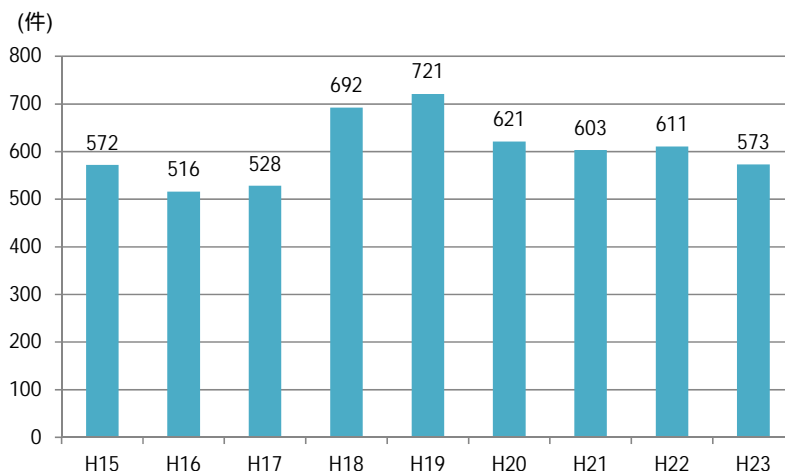
図表 5-2 アジア諸国における見本市・展示会開催件数の推移



出典：説田知文,見本市と展示会の話(改訂版),JETRO

なお、国内の展示会の開催件数は経済情勢・社会情勢の影響を受けやすく、平成 20 年のリーマンショックや平成 23 年の東日本大震災の影響を受けて開催件数の伸び悩みを見せているが年間約 600 件前後で推移している。

図表 5-3 過去 10 年の全国展示会開催件数



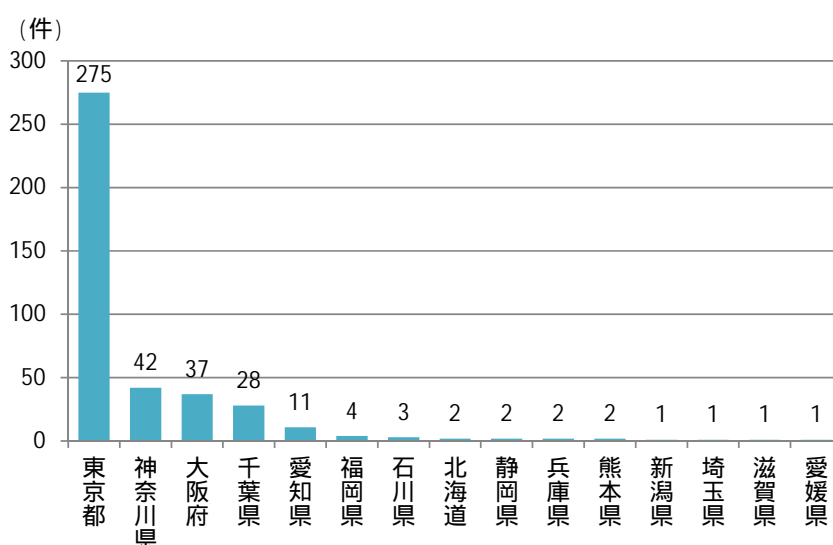
出典：見本市展示会通信 No.643, POP 出版

国内施設ヒアリング状況

国内の主要な大規模展示施設（概ね 8,000 m²以上）に対して現地調査及びヒアリング調査を実施した。これによると国内の展示会は、バブル崩壊及びリーマンショックの影響を受けて、開催件数及び展示面積は縮小傾向である。

また、開催場所については東京ビッグサイトへの一極集中が顕著であり、大阪市や名古屋市といった政令指定都市の展示施設でも、稼働率や開催件数が減少傾向にある。これは、長引く不況により、企業が出展する展示会を精査した結果、人が集まり情報発信力のある東京ビッグサイトに全国から出展者が集中するようになったためと推測される。

図表 5-4 都道府県別展示会開催件数(平成 24 年)



出典：展示会データベース 2012 年版, POP 出版

一方で、地方の展示施設については、BtoB の展示会だけでなく、一般消費者向けの BtoC のコンサートや、家電や自動車などの即売会、フリーマーケットやコミックマーケット、各種検定試験や、就職相談会など、幅広いイベントを対象に運営することにより、高い稼働率をあげている施設が多い。

全国の展示施設について訪問調査した結果、約 8 割の施設が運営に係る公的補助（補助金や指定管理料など自治体からの支出を含む）がなく、かつ黒字経営であった。さらに、施設運営者（指定管理者等）が施設設置者である自治体に対し、施設運営による余剰金を納付している施設も半数以上あった。

また、展示施設単体については、黒字運営の施設が多いが、展示施設に比べ収益性が低く、準備や管理に人件費がかかる会議施設については赤字運営のケースが多く、展示施設の黒字で会議施設の赤字を補填している状況が一般的であった。

図表 5-5 全国の展示施設の収支状況

(単位：百万円)

運営者名 (施設名)	収入(A)	支出(B)	収支 (A-B)	年度
(株)東京ビッグサイト (東京ビッグサイト)	19,506	13,466	6,040	H23
(財)大阪国際経済振興センター (インテックス大阪)	1,064	1,052	12	H23
(株)幕張メッセ (幕張メッセ)	3,674	2,672	1,002	H23
(公財)名古屋産業振興公社 (ポートメッセ名古屋)	1,989	1,948	41	H23
(財)石川県民ふれあい公社 (石川県産業展示館)	2,354	2,304	50	H23
(株)横浜国際平和会議場 (パシフィコ横浜)	7,065	6,040	1,025	H23
(財)神戸国際観光コンベンション協会 (神戸国際展示場・国際会議場)	2,285	2,200	85	H23
(財)静岡産業振興協会 (ツインメッセ静岡)	1,017	654	363	H23
(財)福岡コンベンションセンター (マリンメッセ福岡)	3,175	2,255	920	H23
(公財)福島県産業振興センター (ビッグパレットふくしま)	1,647	1,521	126	H22

出典：各施設のHPなどでの公表資料による。

(3) 高崎市におけるコンベンション需要

コンベンション需要を把握するため、本施設の計画地である高崎市におけるコンベンションの開催意向や課題を把握するため、下記のとおり調査を実施した。

図表 5-6 基本計画策定に係る調査概要

調査名	調査対象	調査数	調査方法
全国アンケート調査	・展示会開催企業 ・会議運営会社 ・音楽プロモーター ・県内企業・大学等	800社	アンケート調査
ヒアリング調査	・展示会開催企業 ・会議運営会社 ・音楽プロモーター ・海外政府観光局等	14社	訪問調査
全国施設調査	・全国の展示施設 ・全国の会議施設	43施設	アンケート調査
全国大規模展示施設調査	・大規模展示施設	24施設	訪問調査

展示会、見本市開催需要（BtoB）

ヒアリング調査では、首都圏で現在開催されているBtoBの展示会を、そのまま高崎市に移動して開催する可能性は低いとの意見が多く見られた。理由としては、会場が遠くなるため、出展企業及び来場者の経費や時間が多くかかることが考えられる。

このことから、高崎市でBtoBの展示会を開催するためには、首都圏から高崎市に会場を移すための強い理由が必要である。例えば、国内でも強みのある地場産業に関連する展示会の開催や、ある業種において重要な地位を占める企業を中心とするイベント、商談の締結件数や来場者数が多く見込めるなどの具体的なインセンティブを設定する努力が必要となる。

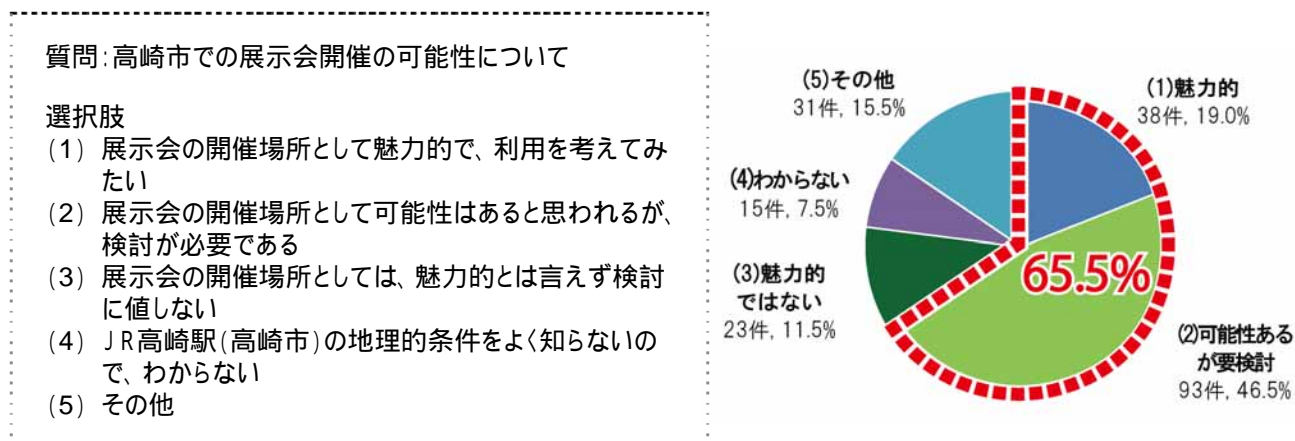
現在は高崎市に展示会を行うことができる施設がないため、そもそも高崎市での展示会が想定できない状況であるが、魅力的な施設を整備すれば利用を検討するとの声も聞かれた。

なお、全国アンケート調査結果によると、下記のとおり65.5%が「展示会の開催場所として魅力的」「展示会の開催場所として可能性はある」と回答している。

BtoB 利用イメージ



図表 5-7 高崎での展示会開催可能性について

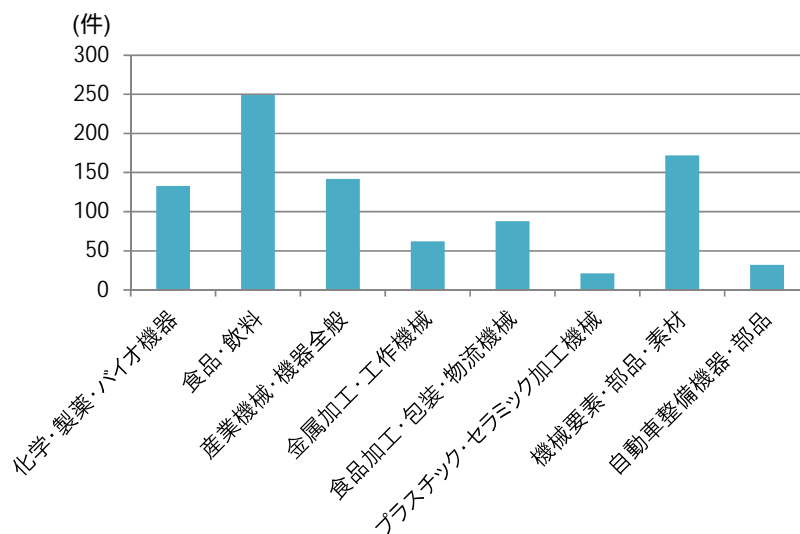


図表 5-8 回答者別、高崎での展示会開催可能性について

	選択肢(1) 魅力的	選択肢(2) 可能性あり	選択肢(3) 魅力なし	選択肢(4) 分からない	選択肢(5) その他	計
展示会開催企業	0	2	5	2	1	10
展示施設管理者	-	-	-	-	-	-
グリーン・ム前橋利用企業	3	10	1	0	0	14
ピエント高崎利用企業	3	2	0	0	0	5
県内企業	32	79	17	13	30	171
総計	38 (19.0%)	93 (46.5%)	23 (11.5%)	15 (7.5%)	31 (15.5%)	200 (100.0%)

出典：全国アンケート調査

図表 5-9 群馬県が強みを持つ業種における展示会開催状況(平成 14 年～平成 23 年)



出典：見本市展示会通信 No.643, POP 出版

また、PCO（Professional Congress Organizer）と呼ばれる大手の会議運営会社に対するヒアリング調査では、「地方の施設で一番大事なことは地元の需要である。地元の細かい需要をマーケティングしてから、営業に入る。既に需要があれば拡大を提案し、需要が明らかになっていない場合には需要を掘り起こす。」との意見があり、県内の潜在需要を掘り起こすことも重要である。

コンサート、即売会、 スポーツイベント等の需要（BtoC）

一般消費者向けである BtoC のアリーナコンサートやフェスティバル、家電等の即売会、スポーツイベント等は地方でも多くの開催があり、一定の需要が見込める。音響設備や可動式の椅子等を備え、これらの需要を取り込むことにより、高い稼働率を維持する地方施設もある。北陸・甲信越、中部、九州といった地方では、BtoC のイベントが圧倒的に多く、3 地域の合計で 70.3% を占めている。

特にロックや J-POP コンサート需要について、近年はアーティストの多種多様化、また、iTunes ストアなどに代表される音楽のデジタル配信の普及等により、CD の売り上げのみでは利益を確保できず、ライブ等の興行収入に頼らざるを得ない状況にある。このため、コンサート会場が不足気味であるとのことである。

また、資格検定や入学試験、就職相談会、納税申告会場、戦没者慰霊祭、各種大会などの行事での使用も想定される。

BtoC 利用イメージ



大手音楽プロモーターに対するヒアリング調査では、「東京から新幹線で50分に位置する高崎駅から徒歩圏内の施設は非常に魅力があり、現在首都圏にある音楽施設に準ずるポジションとなるだろう」「高崎にアリーナツアーができる施設があれば、東京から新潟まで高速交通沿いのツアー開催が可能になる」等の意見が見られた。

図表 5-10 地方におけるイベント開催状況

	回答 施設数	展示会、見本市(BtoB型)		コンサート、即売会(BtoC型)		合計 件数 (構成比)
		件数	展示会あたり 平均利用面積	件数	展示会あたり 平均利用面積	
北陸・甲信越 地域	2	32 (20.6%)	4,243	123 (79.4%)	5,119	155 (100.0%)
中部地域	3	51 (27.1%)	8,384	137 (72.9%)	6,432	188 (100.0%)
九州地域	1	54 (45.8%)	2,422	64 (54.2%)	2,174	118 (100.0%)
合計	6	137 (29.7%)	5,067	324 (70.3%)	5,092	461 (100.0%)

出典：全国施設調査

会議施設・ホール等の需要

会議施設・ホール等の需要は首都圏の方が多いものの、展示会の開催状況と比較し東京都周辺への集中度は低く、ホール・会議施設需要は、一般的に地域需要を中心に成り立っている。

県内での国際会議、学術会議の実績について、会議運営企業・団体等からヒアリング調査をした結果によると、会議の規模や開催頻度について、「1,000人以上の大規模な学会等については、年間10～15件程度開催されている。しかしながら、会議施設、ホール、展示施設が一体となった複合施設がないため、複数の施設で分散して開催している状況である。」とのことであった。

なお、過去に前橋市で開催された医学系学会の実施例を見ると、講演会をベイシア文化ホールで、展示会やレセプションをグリーンドーム前橋で、分科会を前橋市総合福祉会館で実施し、それぞれの会場にはバスで移動を行っており、来場者や運営側の負担は大きいと推察される。

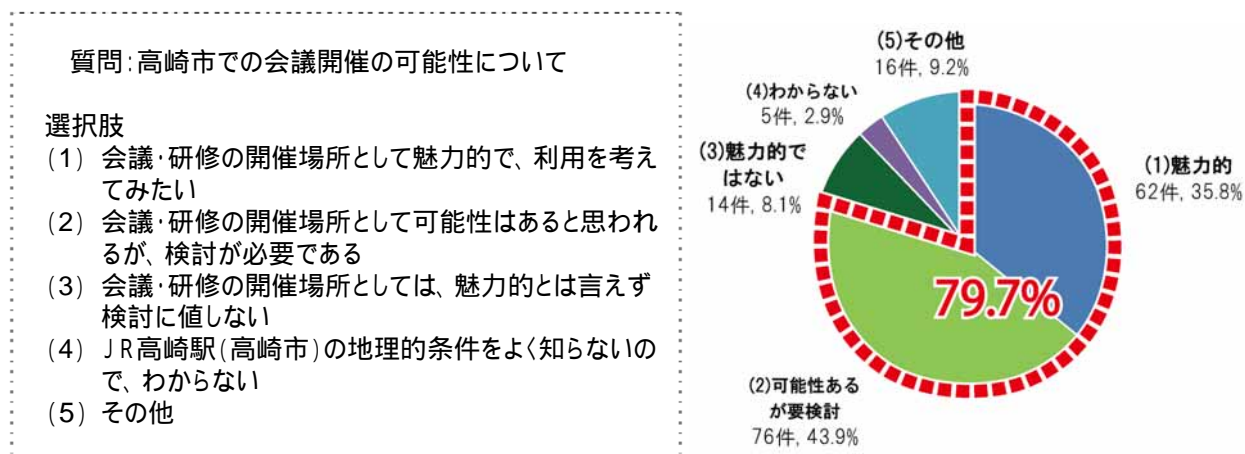
図表 5-11 群馬県での学術会議等開催状況

会議規模	回数
100人～1,000人未満	25～30回/年
1,000人～4,000人未満	10～15回/年
4,000人以上	1回/4年

出典：ヒアリング調査

また、全国へのアンケート調査結果によると、79.7%が「会議・研修の開催場所として魅力的」「会議・研修の開催場所として可能性はある」と回答している。

図表 5-12 高崎での会議等開催可能性について



図表 5-13 回答者別、高崎での会議等開催可能性について(全国アンケート調査)

	選択肢(1) 魅力的	選択肢(2) 可能性あり	選択肢(3) 魅力なし	選択肢(4) 分からない	選択肢(5) その他	計
会議開催支援企業	2	7	4	2	0	15
会議施設管理者	-	-	-	-	-	-
県内医療機関	21	22	4	1	4	52
県内大学・短大	14	21	4	1	3	43
県内学会・団体	25	26	2	1	9	63
総計	62 (35.8%)	76 (43.9%)	14 (8.1%)	5 (2.9%)	16 (9.3%)	173 (100.0%)

出典:全国アンケート調査

6

計画地の状況

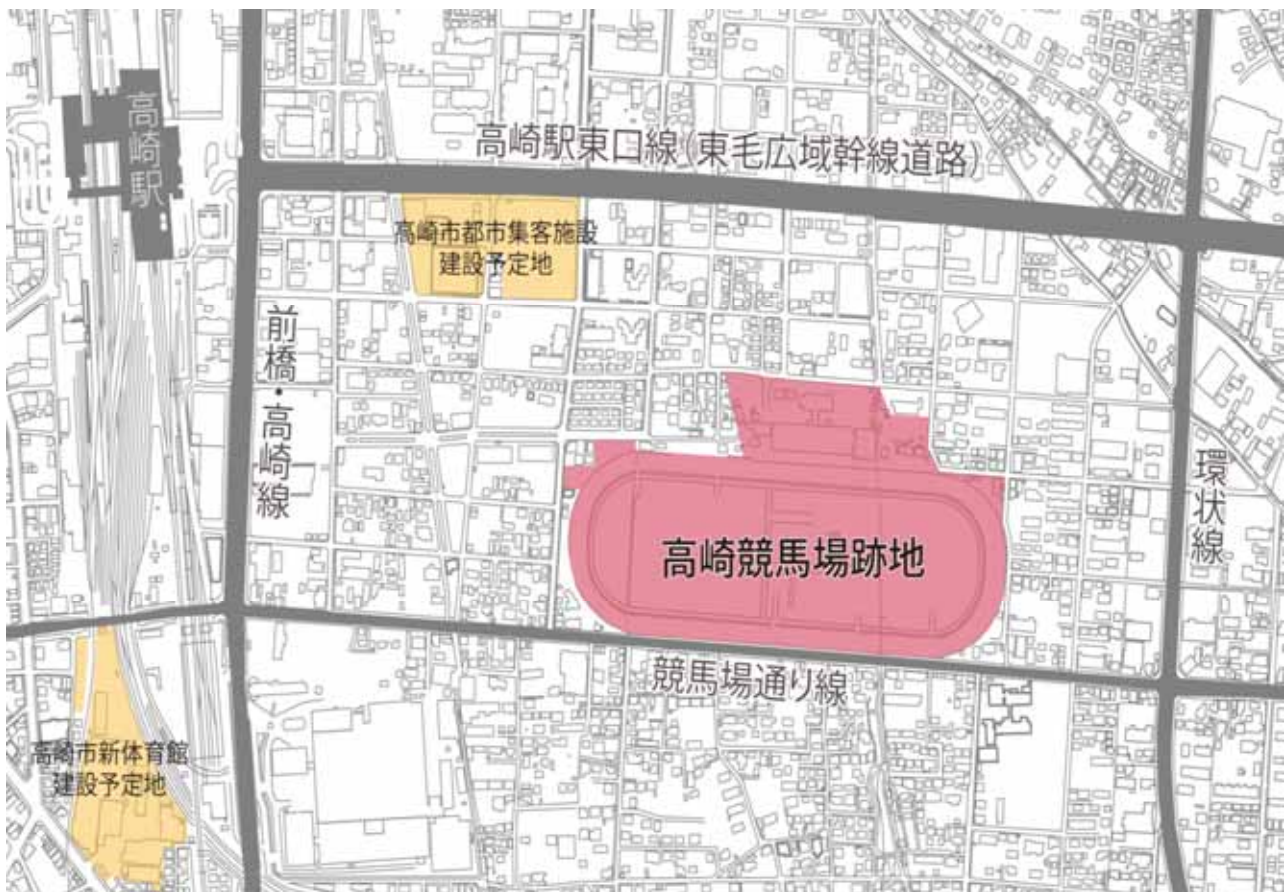
計画地である高崎競馬場跡地は、高崎駅東口から約1 km(徒歩約10分)に位置している。

計画地の北側には、片側3車線の高崎駅東口線(都市計画道路3・3・8)が、計画地の南側には競馬場通り線(都市計画道路3・4・26)が計画地と接する形で、それぞれ平行して通っており、東側にはこの2つを繋ぐように高崎環状線(都市計画道路3・3・9)が南北に通っている。

また、計画地内には、水路が南北に2本流れており、現在は降雨時の排水路として機能しているため、本施設の整備にあたっては、雨水対策の検討が必要である。

計画地の約10.8haの土地のうち、約65%が群馬県及び高崎市が所有する公有地であるが、約35%は民有地となっているため、施設の整備にあたっては土地の公有地化など、施設用地としての整備を進める。

計画地周辺は住宅地であるという特性から、住宅が多い周辺環境と調和するように、計画地内には緑地を設けるとともに、自動車を利用したアクセスによる渋滞などがなるべく発生しないよう、周辺の交通対策の検討も必要である。



7

施設整備計画

(1) 施設戦略(基本的な考え方)

本施設は、産業経済の発展、交流人口の増加、県のコンベンション誘致の拡大を目的とした施設のコンセプトを踏まえ、次の考え方に基づき整備する。

多目的利用が可能な展示施設(中核施設としての展示施設)

コンサート、即売会など多目的に利用できる展示施設を整備し、高崎市の都市集客施設等の周辺の都市機能と連携を図りながら、多様なイベントの誘致を目指す

コンベンション施設は、交流人口の増加を図り、地域社会への経済波及効果や産業経済の発展を目指すものである。

コンベンションのうち、主に企業関係者を対象とした BtoB の展示会については、最近の経済状況等から開催回数・展示面積ともに縮小傾向にあるとともに、大規模なものは首都圏、特に東京ビッグサイトへの一極集中が進んでいる。

一方、一般消費者を対象とした BtoC のコンサート、即売会等は地方での開催も多く、計画地である高崎競馬場跡地の拠点性を踏まえれば高崎市で開催される見込みが大きい。また、コンサートや即売会等は大きな誘客が見込めるイベントであり、地域への経済波及効果や本県の知名度の向上、イメージアップにつながることも期待される。

実際に、地方の展示施設では、BtoB の展示会や見本市だけでなく、コンサート、フリーマーケット、コミックマーケットなどの即売会等のイベントまで対象を広げて運営を行い、高い稼働率を確保し、施設の運営収支が黒字となっている施設も多い。

そこで、本施設の展示施設は、様々なイベントに対応できるよう、音響や照明等の必要な仕様を備え、可動式の椅子等を備えるなど、展示会だけでなく、コンサート、資格試験等多目的に利用できる展示施設(以下「多目的展示施設」)とする。また、本施設の周辺には高崎市が計画する都市集客施設や体育館の建設も予定されており、これらの施設を含めた周辺の都市機能と連携を図りながら、多様なイベントの誘致を目指す。

展示会に特化した展示施設(付帯施設としての展示施設)

多目的展示施設に加え展示会の使用に特化した展示施設を付加的に整備し、様々な規模の展示会の開催が可能な展示施設とし、群馬県の産業集積を活かした展示会の開催や首都圏で開催されている BtoB の展示会の誘致を目指す

企業関係者を対象とした BtoB の展示会は、出展企業の新たな取引先の開拓や技術のマッチングによる新製品の開発などが期待されるが、上記のように開催回数・展示面積ともに減少傾向であり、大規模なものは首都圏への一極集中が進んでいる。

しかしながら、群馬県には輸送用機械器具や情報通信機械器具、電子部品・デバイス、プラスチックや衣服その他の繊維製品等の産業集積があり、製品展示や販路拡大のためのイベントの開催によって、本県の強みを持った産業のさらなる成長も期待できる。実際に、模型産業の展示会など地域の産業を活かした地域ならではの展示会を開催している地域もある。また、県内企業等を対象とした高崎市におけるコンベンション需要調査においては、現在本県にない大規模展示施設に対する一定の需要があるという見込みが出ている。

そこで、多目的展示施設の他に、展示会の使用に特化した展示施設（以下「展示会用展示施設」）を付加して整備する。展示会用展示施設は、必要最低限の仕様で極力コストを抑えて整備することによって、価格競争力を持たせ、本県の中小企業を中心に展示会が開催しやすい施設とする。

また、首都圏で開催されている BtoB の展示会の開催には一定規模の大きさの展示面積が必要とされている。多目的展示施設と展示会用展示施設を一体的に使用することで大規模な展示会需要にも対応し、高崎市の拠点性や価格競争力を武器に、首都圏で開催されている BtoB の展示会の誘致を目指すこととする。さらに、多目的展示施設は分割して使用できるよう配慮し、多目的展示施設と展示会用展示施設との組み合わせにより、様々な規模の展示会に対応可能な展示施設とする。

このように多様な需要に応える施設構成や価格競争力、先行施設を踏まえた使いやすさへの配慮等の後発施設の優位性を武器に、群馬県の産業集積を活かした展示会の開催、首都圏で開催されている BtoB の展示会の誘致を目指す。

大規模会議・国際会議に対応可能な会議施設

展示施設が併設され、メインホールや分割利用により多様な利用が可能となる会議室等を有する会議施設を整備し、大規模会議や国際会議の誘致を目指す

国内外から多くの参加者が見込まれる大規模な学術会議や国際会議には、参加者の宿泊や飲食などの直接的な経済効果だけでなく、会議の後の観光などアフターコンベンションによる経済効果、それによる本県のイメージアップも期待される。

また、会議の需要としては、国際会議よりも学会などの学術会議の方が多く、学術会議の中では医学系の学会の規模が大きいが、最先端のがん治療施設である重粒子線治療施設を有する群馬大学は医学系の学会において重要な地位を占めており、1,000 人規模以上の医学系の学会・学術会議も年間 10 件以上が開催されている。

このような医学系の学会・学術会議は、メインとなる講演会の会場となるホール、複数のテーマに分かれて開催される分科会のための会議室、同時に開催されるポスターセッション（ポスター・写真等を用いた研究発表）や医療機器の展示のための展示場など、様々な会場が必要であり、さらに国際的な会議では同時通訳設備も必要となる。

しかしながら、本県には、ホール、複数の会議室、展示場を有する一定規模以上の収容能力や同時通訳設備を有する施設がないことから、学会・学術会議は複数の施設を利用して分散開催されている例も多く、国際会議の開催実績も低水準である。

そこで、展示施設が併設され、メインホールや分割利用により多様な利用が可能となる会議室等を有する会議施設を整備し、計画地である高崎市の交通拠点性を武器に、大規模会議や国際会議の誘致を目指す。

(2) 施設の基本的な構成

本施設は、展示場を備えた展示施設と会議に必要なホール、会議室等を備えた会議施設により構成される施設とする。

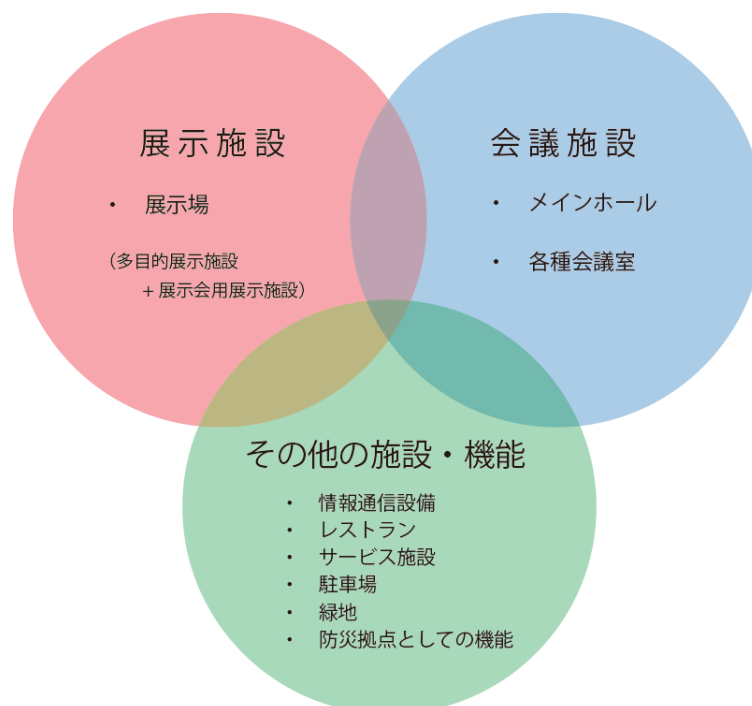
展示施設は、音響や照明等の必要な仕様や可動席を備えた多様なイベントが開催できる多目的展示施設を中核的施設とする。また、多目的展示施設に加え、展示会用展示施設を付加的に整備し、様々な規模の展示会に対応できる展示施設とする。

会議施設は、大規模会議・国際会議の開催を可能とするため、メインホール、分割して使用できる複数の会議室により構成し、同時通訳ブースや、Wi-Fi や LAN など最新の情報通信設備などを備えた施設とする。

また、レセプションを開催する際のケータリングサービスや利用者の食事のためのレストランなどのサービス施設を備えた施設とする。

さらに、高速道路の結節点としての拠点性を踏まえて、十分な広さの駐車場を整備するとともに、緑地や自然エネルギーを活用した設備など災害時の防災拠点としての機能を備えた施設とする。

図表 7-1 コンベンション施設の基本的な構成



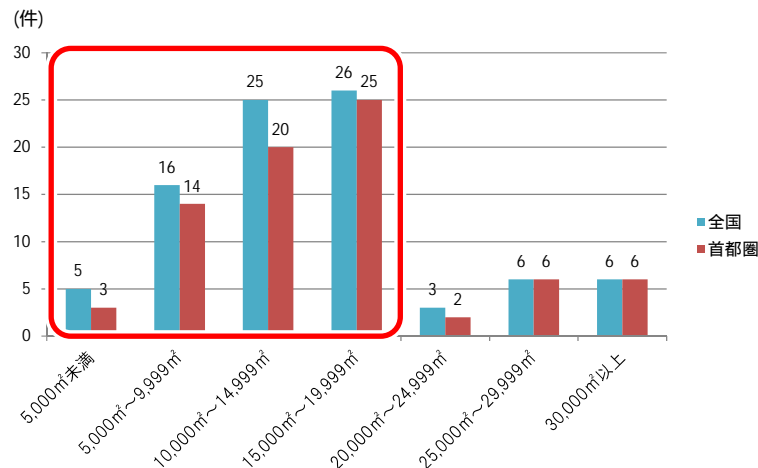
(3) 展示施設の規模

展示施設の需要

ア) 全国の状況

全国で開催される展示会のうち 80%以上が展示面積 20,000 m²未満の展示会であり、そのうち展示面積 15,000 m² ~ 20,000 m²未満の展示会が約 30%を占めている。

図表 7-2 展示面積別展示会開催件数



出典: 展示会データベース 2012 版, POP 出版

イ) 展示会需要調査

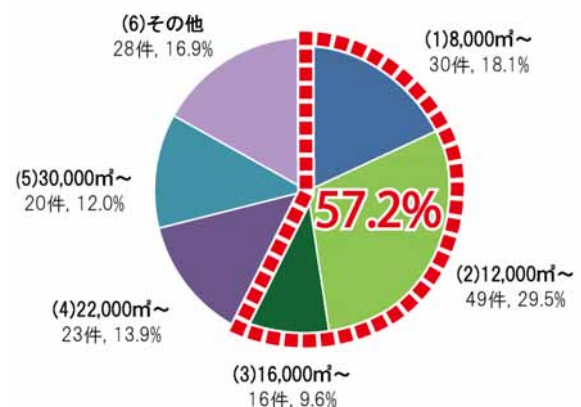
県内企業等も含めて実施した全国アンケート調査では、展示会の開催に必要な展示場面積について、12,000 m² ~ 16,000 m²程度という意見が最も多く (29.5%)、8,000 m² ~ 16,000 m²程度という意見が 6 割近く (57.2%) を占めている。

また、展示会開催企業、会議開催支援企業、音楽プロモーター等を対象に行ったヒアリング調査では、「首都圏で開催される BtoB の展示会を誘致するためには少なく

とも 20,000 m²程度の面積が必要」といった意見や「音楽ツアー・コンサート会場としての利用を考えれば、8,000 m² ~ 10,000 m²は必要」といった意見があった。

一方、国際見本市を開催するとなると少なくとも 30,000 m²以上の規模の展示場が必要と言われるが、計画地である高崎競馬場跡地の実態を踏まえて、メインホールや各種会議室を備えた会議施設や駐車場等の必要な施設の具体的な配置を考えると、展示場の面積は 20,000 m²が上限となる。

図表 7-3 高崎市での展示会開催に必要な展示施設の面積



出典: 全国アンケート調査

展示施設の規模設定

全国あるいは首都圏で開催される展示会は80%以上が展示面積20,000㎡未満であり、このうち約半数が展示面積15,000㎡未満、約4分の1が展示面積10,000㎡未満である。一方、地方の展示施設は、5,000㎡～10,000㎡までの規模が多く、10,000㎡を超えるような大規模展示施設は首都圏、名古屋市、大阪市など大規模な政令指定都市に集中している。

本施設は、本県にない本格的な展示施設として整備し、北関東・信越地方のヒト・モノ・情報が集まるハブ施設を目指すものである。また、ヒアリング調査では、採算性等の面からコンサート会場等としての利用を考えれば10,000㎡規模は必要といった意見があった。

以上を踏まえて、コンサート、展示会など多目的に利用できる多目的展示施設の展示場の面積は、グリーンドーム前橋（メインイベントエリア5,000㎡）を超える規模で、コンサートが開催できる規模である10,000㎡とする。

また、ヒアリング調査では、首都圏で開催されるBtoBの展示会を誘致するためには20,000㎡程度の面積が必要といった意見もある一方、県内企業等を対象とした需要調査では、展示会の開催に必要な展示面積は12,000㎡～14,000㎡程度といった意見が最も多かった。

そこで本施設では、コンサート、式典、スポーツイベントなどに利用できる多目的展示施設（展示場面積10,000㎡）を中核施設として、機材の搬入に支障の出ない最低限の天井高を確保するなど最低限の仕様を備えた低コスト整備による価格競争力のある展示会用展示施設（展示場面積6,000㎡）を付加し、全体として16,000㎡の展示場面積を確保することとする。

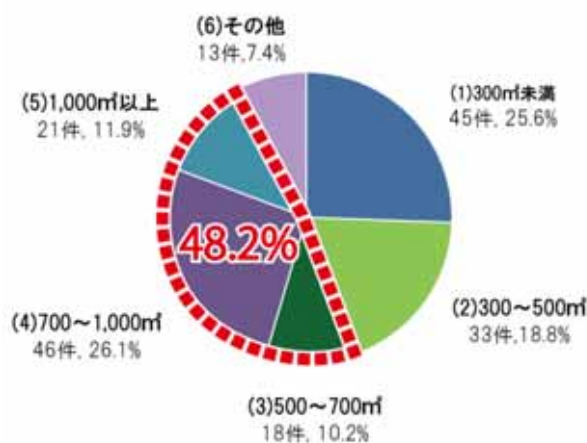
多目的展示施設と展示会用展示施設を一体的に使用することにより、首都圏で開催される規模の展示会需要にも応えるなど、多様な需要に応え、施設の稼働率の向上や黒字運営を目指す。

(4) 会議施設の規模

会議施設の需要

県内企業・大学等を対象に行った全国アンケート調査では、会議開催の際に中心となる会議室の規模について、500㎡～1,000㎡以上との回答が約50%であった。一方、500㎡未満の会議室への要望も多く見られた。その他の回答としては、メインとなる会議場のほかに複数の会議室が必要といった意見が多く、多様な会議室の需要がある。

図表 7-4 高崎市での会議開催に必要な会議施設の面積



出典: 全国アンケート調査

会議施設の需要・規模

県内での学術会議、国際会議の実績について、会議運営企業・団体等からヒアリング調査をした結果によると、会議の規模や開催頻度は概ね次のとおりであった。

図表 7-5 群馬県での学術会議等開催状況

会議規模	回数
100人～1,000人未満	25～30回/年
1,000人～4,000人未満	10～15回/年
4,000人以上	1回/4年

出典:ヒアリング調査

また、開催頻度の多い1,000人～4,000人規模の学術会議、国際会議に必要な会議施設の規模については、ヒアリング調査において、ほぼ同様の規模が必要という意見が多かった。(主な意見は次のとおり。)

- ・ 1,000人以上の規模の学会では、分科会会場は6か所以上必要である。
- ・ 学術会議では、同時開催される研究発表のポスターセッションの会場や医療機械の展示会場として3,000㎡～4,000㎡の会場が必要となる
- ・ 2,000人規模の学術会議の場合、開会の会場として1,000人収容の会場、分科会用として100～200人収容の会場が7～8室必要。
- ・ 会議規模は2,000～3,000人程度が最大。これに対応するためには1,000人～1,200人を収容できるメイン会場、150人～200人を収容できる分科会の会場が6～7室、その他ポスターセッション会場が必要となる。

以上を踏まえて、本施設の会議施設の構成・規模を、1,000人～2,000人規模の学術会議や国際会議の開催を想定し、次のとおりとする

なお、大会議室、中会議室は多様な利用ができるよう分割して使える仕様とする。

図表 7-6 会議施設の構成・規模

施設	収容人数	面積	室数	合計
メインホール	1,000人	1,300㎡	1	1,300㎡
大会議室	500人	600㎡	1	600㎡
中会議室	200人	300㎡	4	1,200㎡
小会議室	40人	75㎡	4	300㎡
-	計 2,460人	-	-	計 3,400㎡

(5) 駐車場の需要及び規模

他府県のコンベンション施設を対象とした全国施設調査を基に推計すると、コンベンション施設の年間利用者数は 1,069 千人が見込まれる。

国土交通省の調査結果や他府県のコンベンション施設の状況等を参考に、施設利用者数のうち自動車を使用する利用者の割合を 0.80、1 台の自動車の同乗者数を 1.5 人/台、メンテナンス等による閉館日を除く施設の稼働日を 336 日と想定すると、1 日あたりに必要な駐車場台数は 1,700 台程度である。($1,069,000 \text{ 人} \times 0.80 \div 1.5 \div 336 \text{ 日} = 1,696 \text{ 人}$) これに主催者等の駐車場も加味し、必要な駐車場台数を 2,000 台と想定する。

施設戦略のまとめ

- BtoC のコンサート、即売会など多目的に使用できる、音響等への配慮を施した展示施設を整備（中核施設としての多目的展示施設）
- BtoB の展示会等の利用を主目的とし、最低限の天井高などを確保しつつも、極力コストを抑え、価格競争力を持たせた展示施設を整備（付帯施設としての展示会用展示施設）
- 中核施設としての多目的展示施設と付帯施設としての展示会用展示施設を一体的に使用することで大規模な展示会にも対応可能な展示施設として整備
- 1,000 人～2,000 人規模の学術会議や国際会議を想定し、メインホールや分割利用による多様な利用が可能な会議室等を有する会議施設を整備
- 2,000 台の駐車場を整備
- 高崎市が計画する都市集客施設など、周辺の都市機能と連携を図ることにより、相乗効果による拠点性や集客の一層の向上を図る

施設構成と施設規模

区分	施設	展示場面積	備考		
展示施設	多目的展示施設	10,000 m ²	一体利用により展示面積 16,000 m ² を確保		
	展示会用展示施設	6,000 m ²			
	計	16,000 m ²			
区分	施設	面積	収容人数	室数	合計
会議施設	メインホール	1,300 m ²	1,000 人	1	1,300 m ²
	大会議室	600 m ²	500 人	1	600 m ²
	中会議室	300 m ²	200 人	4	1,200 m ²
	小会議室	75 m ²	40 人	4	300 m ²
	計	-	2,460 人	10	3,400 m ²
区分	規模	備考			
駐車場	2,000 台	コンベンション施設利用者用			

(1) 概算事業費

本施設の概算事業費については、他都府県のコンベンション施設の施設整備費等を参考に、現時点の施設構成と施設規模を基に、展示施設・会議施設の施設整備費、駐車場整備費（一部立体駐車場を含む）や外構整備費を含め約 280 億円（用地費及び防災関連事業費を除く）と想定する。（事業費は今後の設計等の過程で増減する。）

なお、施設整備にあたっては、国庫補助金等の活用を検討する。

(2) 整備手法

本施設は、展示会だけでなく、コンサート、即売会など多目的なイベントや、大規模な学術会議や国際会議の誘致により、交流人口の増加による経済波及効果や展示会をきっかけとした産業経済の発展を図ろうとするものである。

このような多目的なイベント、展示会、学術会議や国際会議を誘致するためには、機能的・実用的な設計により建設コストを抑え、価格競争力を持たせた施設とすること、施設の管理・運営の面も含めて利用者の視点に立った使い勝手の良い施設とすることが求められる。また、主体的な展示会、会議の誘致・営業活動を行うことも重要である。このためには、民間事業者の視点・ノウハウを取り入れる必要があり、設計から、建設、管理・運営までを民間事業者が一括して行う整備手法が望ましいと考えられる。現在の厳しい財政状況からも、民間のノウハウを活用し、施設整備や施設整備後の管理・運営におけるコスト削減を行い、効果的・効率的な事業実施を行うことが求められている。

また、地方公共団体が施設を整備する場合、従来から設計と建設を地方公共団体がを行い、民間企業や団体が運営を行うなど、施設整備と施設運営が区分されていたため、施設整備はデザインなどが重視され、いわば使い勝手という視点からは設計がなされてきていなかった。

設計から建設、運営までを一括で民間に任せる方式で整備することにより、華美な設備を排した機能的・実用的な設計による建設コストの圧縮を図るとともに、利用者にとって使い勝手がよく、効率的で効果的な施設運営による、競争力の高い施設となることが期待される。

以上を踏まえて、このコンベンション施設は、「民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律」（平成 11 年法律第 117 号、以下、「PFI 法」という）に基づく事業（以下「PFI 事業」という）として実施することを検討する。

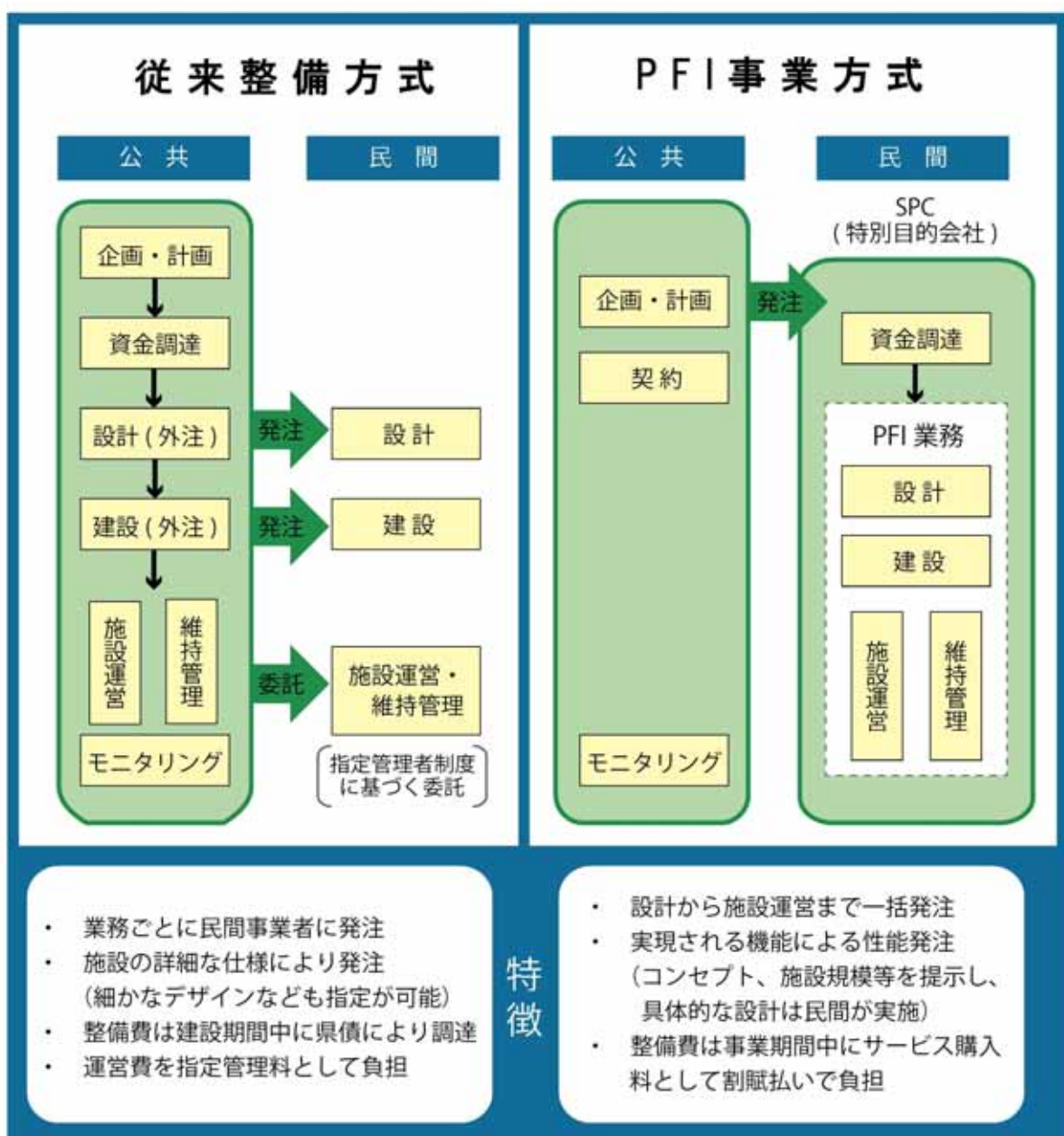
なお、整備手法については、PFI 法、「民間資金等の活用による公共施設等の整備等に関する事業の実施に関する基本方針」（平成 12 年 3 月 13 日総理府告示第 11 号）及び「VFM（Value for Money）に関するガイドライン」などを踏まえ、県自らが実施する場合と比較して、民間事業者が実施することによりコスト削減と具体的な効果が見込まれる場合に、PFI 事業により実施する。

(3) 事業スケジュール

従来整備方式であれば、平成 25 年度から平成 26 年度にかけて基本設計・実施設計を行い、PFI 事業による場合であれば、平成 25 年度に PFI 事業に係る実施方針の公表、特定事業の選定等、PFI にかかる手続きを実施する。

いずれの整備方式によっても、平成 27 年度中の工事着工、平成 29 年度中の施設オープンに向け事業を推進していく。

図表 8-1 従来整備方式とPFI事業方式のイメージ図



9

施設整備の効果

(1) 年間利用者数

全国施設調査結果によると、展示施設の単位面積あたりの年間利用者数は 54.5 人 / m² (有効回答の 20 施設の平均)、会議施設の単位面積あたりの年間利用者数は 57.9 人 / m² (有効回答の 14 施設の平均) である。

全国調査結果における各施設の単位面積あたりの年間利用者数、「7 施設整備計画」で設定した各施設規模に基づき、本施設の年間利用者数を約 107 万人と推計する。

年間利用者数	1,069,000 人
内訳： 展示施設利用者数	872,000 人
会議施設利用者数	197,000 人

展示施設	$54.5 \text{ 人} / \text{m}^2 \times 16,000 \text{ m}^2 = 872,000 \text{ 人}$
会議施設	$57.9 \text{ 人} / \text{m}^2 \times 3,400 \text{ m}^2 = 196,860 \text{ 人}$

(2) 経済効果

本施設の建設による直接効果と間接効果を合わせた経済効果は約 448 億円、利用による年間の直接効果と間接効果を合わせた経済効果は 202 億円が見込まれ、初年度には合わせて 650 億円の経済効果が見込まれる。

図表 9-1 本施設の建設・利用による経済効果

	建設効果	利用効果
直接効果		
	28,000 百万円	13,951 百万円
間接効果(経済波及効果)		
消費の増加(間接二次波及効果)	7,802 百万円	2,629 百万円
間接効果合計	16,814 百万円	6,249 百万円

(1) 施設の運営体制

本施設は、コンベンションの誘致により、交流人口の増加や、産業経済の発展を図るものである。このようなコンベンション施設の機能と役割を最大限発揮していくためには、利用者の視点に立った施設管理など、施設整備後の運営体制が極めて重要である。全国の施設の状況を見ても、効率的な運営や、効果的なサービスの提供が、施設の運営収支や稼働率に大きく影響している。

そのため、本施設は、「8 概算事業費及び整備手法」の項に記載のあるとおり、民間事業者の視点やノウハウを最大限活用して運営を行う事業手法を検討している。

これにより、効率的な施設運営によるコスト削減とともに、コンベンションの誘致についても民間事業者の手腕が最大限発揮されるような運営体制をめざす。

(2) コンベンション誘致体制

平成20年のリーマンショック以降、国内の展示会は減少傾向にあり、国内の限られた需要を奪い合う形で競争した結果、人口と情報の集中する首都圏、特に東京や神奈川への一極集中が生じている。

このような環境の中で、展示会市場に新規参入するためには、既存の展示会や会議を本施設へ積極的に誘致するのみならず、需要を創造すること、つまり県内に新しい展示会や会議を創っていくことも必要である。

そのためには、県と高崎市が一体となって、コンベンションの誘致や創出に取り組んでいくことが必要であり、それを実現する組織体制が求められている。

(3) コンベンションビューロー

本施設は、新たな人の流れとそれに伴う経済の活性化に、その必要性があるとしているが、コンベンションを開催した結果生じた人の流れを、高崎周辺のみならず、できる限り群馬県全体にその効果が波及するような工夫が望まれる。

このため、観光団体などを核とする、全県のためのコンベンションビューローなどと、本施設を運営する民間事業者と一体となった誘致活動を行っていく体制の構築が必要である。

あわせて、コンベンションの誘致活動にも効果的と思われることから、県と市や県内経済団体が一体となった、本施設周辺へのホテル等の誘致活動についても検討していく。

群馬県コンベンション施設整備基本計画

群馬県企画部地域政策課 コンベンション施設整備室

〒371-8570 群馬県前橋市大手町1丁目1番1号
TEL 027(223)1111(代表)
ホームページ <http://www.pref.gunma.jp/>



群馬県

